

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 公園（スポーツ施設）運営事業		←実施計画上の重点施策重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	No. 2 ひとが生きる、暮らす		所属部	生活環境部	所属課	環境政策課	
施策名	No. 施策13 スポーツ・レクリエーションの推進		所属係	花と緑と水の係	課長名	中村 徹	
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	一般	01	8	01	301	411	21010
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 （ 27 年度 ～ 年度 ）		
事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）			この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）				
有料公園及び広場施設（スポーツ施設）の管理運営をくにたち文化・スポーツ振興財団に指定管理者として実施した。 テニスコート3箇所、野球場3箇所、サッカー場1箇所			平成18年度から使用料の収納事務を委託してきたが、平成26年度から指定管理者制度を導入した。				

1 現状把握の部（PLAN）（DO）	
(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段（主な活動） 平成27年度の実績（平成27年度に行った主な活動） 指定管理者制度の導入	
平成28年度の事業計画（平成28年度に計画している主な活動） 指定管理者制度の継続	
② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 市民	③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 体育館の受付をしている財団が指定管理者としてスポーツ施設を管理運営することにより、休館日を除き、毎日受付でき、市民の利便性が向上している。また、維持管理もきめ細やかかつ迅速な対応ができる。
④ 結果（どんな結果に結び付けるのか） 市民がスポーツ・レクリエーションを楽しむことで、心身の健康増進につながる。	

②各指標等の推移										
項目		名称	単位	平成24年度 （決算）	平成25年度 （決算）	平成26年度 （決算）（A）	平成27年度 （決算見込み）（B）	平成28年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）－（A）
① 手段 ➡	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	指定管理料支払い回数	ア 回	2	2	2	2	2		
			イ							
② 対象 ➡	対象指標（対象の大きさを表す指標）	テニス、野球、サッカー	ア 箇所	3	3	3	3	3		
			イ							
③ 意図 ➡	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	受付件数	ア 件	10000	10000	10000	10000	10000		
			イ							
④ 結果 ➡	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	日常スポーツ・レクリエーションを行なっている市民の割合	ア %							
			イ							

③事務事業コストの推移										
項目		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	4	4	4	2	2		
		延べ業務時間	時間	700	700	700	350	350	-350	
		正規職員人件費計(C)	千円	3,500	3,500	3,500	1,750	1,750	0	-1,750
		再任用職員従事人数	人	2	2	2	0	0		
		延べ業務時間	時間	2,630	2,630	2,630	0	0	-2,630	
		再任用職員人件費計(D)	千円	5,260	5,260	5,260	0	0	0	-5,260
		嘱託職員従事人数	人	1	1	1	0	0		
		延べ業務時間	時間	380	380	380	0	0	-380	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	8,760	8,760	8,760	1,750	1,750	0	-7,010	
	物に係るコスト	物件費	千円	9,214	8,688	6,952	7,663	7,960	711	
		うち委託料	千円	7,955	7,955	6,952	7,247	7,247	295	
		維持補修費	千円	3,370	3,033				0	
		物に係るコスト計(G)	千円	12,584	11,721	6,952	7,663	7,960	0	711
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
	移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他									
		その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	21,344	20,481	15,712	9,413	9,710	0	-6,299
収入内訳									0	
	国庫支出金	千円							0	
	都支出金	千円							0	
	分担金及び負担金	千円							0	
	使用料及び手数料	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円							0	
									0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-21,344	-20,481	-15,712	-9,413	-9,710	0	6,299	
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

公共 関与 と性 評 価	2 評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	① 公共関与の妥当性		<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市民の健康増進のため必要。民間運営では、施設利用の対価が高額であった場合、これを支払えない市民の活動の機会が無くなる。また、大規模施設を安定的かつ継続的に保有できるのは、現実的には行政に限られるため。																	
	有効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 施設の利用申し込み時にインターネット等を使用して利便性を向上させる。																		
		③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市内で運動できる場所がなくなってしまう。																		
		④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 くにたち文化・スポーツ振興財団を指定管理者として、体育館等と管理運営を統一した。																		
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？																					
指定管理制度により総合体育館などスポーツ施設とともに一元的に受付事務及び維持管理を行うことで市民の利便性が向上している。さらにインターネット申し込みが導入され、さらに利用者数拡大が見込める。																					
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】 上記のように統一することにより人件費等経費を抑えることができる可能性がある。																			
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 指定管理者として管理運営を委託しているため。																			
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 抽選会が平日昼間のため、その時間就労などで抽選会に参加できない利用者がいるため、予約システムを導入した。																			
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？ インターネットを活用した予約が可能となれば、事業費を削減できる可能性があり、平日昼間に限定された抽選方法も改善見込みがあり、より公平・公正化を図れる。																				
3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）																					
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点） 今後も指定管理者による管理運営を継続していく。また、インターネットを活用し、さらに効率化、公平・公正化を図る。																			
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）																					
(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td></td><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>						削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		削減	維持	増加																	
成果	向上		○																		
	維持			×																	
	低下		×	×																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 指定管理者への委託料の継続的な確保と電子化のための予算確保が重要。																					
(6) ＜目標達成基準、見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？																					

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	12社会体育推進事業		実施計画上の重点項目重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	2 ひとが生きる、暮らす		所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課				
施策名	13 施策13 スポーツ・レクリエーションの推進		所属係	社会教育・体育担当	課長名	津田 智宏				
予算科目	会計一般	款10710156600	事業コード	法令根拠	スポーツ基本法					
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度（年度～年度）					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)										
少子・高齢社会の中で、スポーツを通して市民の健康づくりや地域社会を活性化を行っていく。事業は以下のとおり スポーツ推進委員会運営 社会体育事業（市民の健康づくりや地域社会を活性化するため、各種スポーツ・レクリエーションプログラムを提供する。） しょうがいじ地域活動促進委託（しょうがいじの休日におけるスポーツ及び文化活動を促進する事業） 市町村体育大会参画事業（大会負担金・参加費負担金） 体育大会派遣委託（国立市の代表として選手を派遣するための委託） 体育協会補助・市民体育祭補助			・スポーツ振興法が昭和36年に制定され、市規則は昭和38年に制定されたことにより体育指導委員を設置。 平成23年にスポーツ基本法に改正され、体育指導員がスポーツ推進委員となった。 ・しょうがいじ地域活動促進委託は、学校五日制の実施により土曜日にしょうがいじのスポーツ・レクリエーションの場づくりとして開始した。							
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)										
(1) 事務事業の目的と指標										
手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) スポーツ推進委員会を11回開催・社会体育事業を8事業を開催・体育大会参加 5大会参加 多摩・島しょスポーツ										
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) ・社会体育事業の見直し及び実施・その他27年度と同様										
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民										
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市民の健康増進や交流を図りスポーツを恒常的に行う人を増やす。										
結果(どんな結果に結び付けるのか)										
(2)各指標等の推移										
項目		名称	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
手段➡	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	事業数	ア 回	50	54	40	50			10
		参加大会数	イ 回	6	5	6	5			-1
対象➡	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市人口	ア 人	74492	74271	74303	74546	75054		243
			イ							0
意図➡	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	事業参加者数	ア 人	2005	1793	1374	1034			-340
		大会参加者数	イ 人	347	223	335	350			15
結果➡	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア							0
			イ							0
(3)事務事業コストの推移										
項目		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0	
		正規職員人件費計(C)	千円	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	0	
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間						0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	0	
		入に係るコスト計(F)	千円	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750	0	
	物に係るコスト	物件費	千円	2,131	1,847	2,589	2,191	2,684	-398	
		うち委託料	千円	1,518	1,233	1,872	1,756	1,818	-116	
		維持補修費	千円	72	89	128	84	150	-44	
		物に係るコスト計(G)	千円	2,203	1,936	2,717	2,275	2,834	-442	
	移転支出的なコスト	扶助費	千円						0	
		補助費等	千円	4,355	3,656	5,248	4,010	4,285	-1,238	
		繰出金	千円						0	
		その他	千円						0	
		移転支出的なコスト計(H)	千円	4,355	3,656	5,248	4,010	4,285	0	
	その他	千円	2,690	2,790	2,530			-2,530		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	18,998	18,132	20,245	16,035	16,869	0	-4,210	
収入内訳	国庫支出金	千円							0	
	都支出金	千円							0	
	分担金及び負担金	千円							0	
	使用料及び手数料	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円							0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-18,998	-18,132	-20,245	-16,035	-16,869	0	4,210	
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																					
公共 関与 と 性 評 価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																		
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	スポーツ基本法に市民のスポーツ振興・健康増進は行政が行うべき事業であると規定されているため、市が行わなければならない。																			
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																		
有効 性 評 価	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	社会情勢の変化や市民のニーズ等変化に応じて年度計画の変更されることが求められるため成果の向上の余地がある。 スポーツを行う人が増えることにより大会参加者を増やす余地がある。																			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映																		
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	スポーツ基本法に市民のスポーツ振興・健康増進は行政が行うべき事業であると規定されているため、廃止・休止は出来ない。																			
類似 事 業 と の 統 廃 合 ・ 連 携 の 可 能 性	類似事業との統廃合・連携の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある【具体的な手段、事務事業】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																		
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	類似事業がないものもあるが総合体育館自主事業等の事業と統合出来るものもある。																			
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？																				
社会体育事業は、市民のスポーツをきっかけを作る場として定着しているがその後の活動の継続するためのシステムが必要である。																					
効 率 性 評 価	事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																		
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																		
	19年度より職員削減となり嘱託員で対応しているため削減の余地がなく事業が増えているため人員増が必要である。																				
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化 余 地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																		
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	各年齢に応じた事業を実施するなどして、すべての年齢層の市民が参加することが出来る。 大会参加については、市の代表として派遣するため最低限の支出である。																			
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？ 委託事業の中で他の事業との廃止・統合の検討																					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																					
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) スポーツ推進委員については、最新の知識、技術を身に付けてることと推進委員同士の交流を行うことにより成果の向上が図られる。 大会参画については、未参加種目の普及や参加種目の拡大を行い、より市民スポーツ推進する。 社会体育事業と総合体育館事業の統合等連携を図った。																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 地域に根ざしたスポーツ・レクリエーションを推進し、健康増進を図るとともに、市民が自主的に活動できるようにする。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td></td><td></td><td>コスト</td><td></td></tr><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×
		コスト																			
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持		×																		
	低下	×	×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 より有効な事業を検討するとともに活動の場の確保が必要である。																					
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？																					



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	13 学校開放運営事業		実施計画上の重点項目重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	2 ひとが生きる、暮らす		所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課				
施策名	13 施策13 スポーツ・レクリエーションの推進		所属係	社会教育・体育担当	課長名	津田 智宏				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード					
	一般	1	0	7	2	015618010				
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度( 年度 ~ 年度 )					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)										
社会体育の普及並びに幼児、児童及び生徒の安全な遊び場の確保のために、また市民のスポーツ及びレクリエーションの場に供するため学校施設の開放を実施している。 (1)小学校の校庭・体育館開放 総合体育館指定管理者の財団嘱託職員が担当。業務内容は 電話受付 許可書の発行 各小学校並びに利用者との連絡調整等 生涯学習課へ受付簿の提出 台帳作成など (2)中学校の校庭開放 生涯学習課が担当。業務内容は小学校開放に同じ。 (3)学校プール一般開放 夏季休業期間中に小学校3校・中学校1校の計4校で開放。民間業者へ管理運営を委託している。 (4)第三中学校夜間照明設置工事 市民のスポーツ場所の確保のため第三中学校に夜間照明を設置する。 (5)スポーツ施設の予約システムの導入 1 現状把握の部(PLAN)(DO) (1)事務事業の目的と指標 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 小学校開放事業 中学校開放事業 小中学校プール開放事業 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 小学校開放事業 中学校開放事業 学校プール開放事業 第三中学校グラウンド照明施設設置工事 予約システム構築事業 平成27年度より小学校開放受付業務を指定管理業務から分離し学校開放予算の委託費(2821千円)を計上 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 結果(どんな結果に結び付けるのか) 市民が、スポーツ・レクリエーションを楽しみ健康増進に結び付ける。										
(2)各指標等の推移										
項目		名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段➡	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	学校校庭・体育館開放日数	ア		2484	2400	2096	1825		-271
		学校プール開放日数	イ		48	50	43	40		-3
対象➡	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市人口	ア		74492	74271	74303	74546	75054	243
			イ							0
意図➡	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	学校校庭・体育館開放利用者数	ア		86866	86525	94776	85526		-9250
		学校プール開放利用者数	イ		2187	2800	1811	1997		186
結果➡	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常スポーツ・レクリエーションを行っている市民の割合	ア							0
			イ							0
(3)事務事業コストの推移										
項目		単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	150	150	150	300	300	150	
		正規職員人件費計(C)	千円	750	750	750	1,500	1,500	0	750
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間						0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	750	750	750	1,500	1,500	0	750
	物に係るコスト	物件費	千円	14,099	14,063	16,530	17,238	18,483		708
		うち委託料	千円	13,493	13,354	15,783	16,611	17,330		828
		維持補修費	千円	1,213	1,072	895	1,362	1,400		467
		物に係るコスト計(G)	千円	15,312	15,135	17,425	18,600	19,883	0	1,175
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
	移転支出的なコスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円				74,196			74,196	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	16,062	15,885	18,175	94,296	21,383	0	76,121	
収入内訳	国庫支出金	千円							0	
	都支出金	千円							0	
	分担金及び負担金	千円							0	
	使用料及び手数料	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円							0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-16,062	-15,885	-18,175	-94,296	-21,383	0	-76,121	
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 と 性 評 価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	社会教育法第44条第1項の規定により「学校(国立学校又は公立学校をいう。以下この章において同じ。)の管理機関は、学校教育上支障がないと認める限り、その管理する学校の施設を社会教育のために利用に供するように努めなければならない。」とされており、同法上において学校管理機関とは、大学以外については地方公共団体に設置されている教育委員会を指している。		
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	利用団体の増加による学校開放の在り方の検討が必要である。		
有効 性 評 価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	廃止・休止の場合、市民の利用可能な場所が総合体育館など数箇所に限定され、市民が定期的に利用できなくなる。		
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【以下に理由を記入】 他に統廃合可能な施設がないため。		
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？				
小中学校の学校開放については、利用団体の増加に伴い場所の確保が問題である。				
効 率 性 評 価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	利用者増加に伴い破損や老朽化が進んでいるため、修繕費等の支出が伴う。		
	さらなる歳入を確保できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	平成19年度より定員管理計画により職員1名減で嘱託となり、小学校開放についての受付事務等を財団に委託し対応しており削減の余地はない。		
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	学校教育に支障のない範囲での施設開放の中、団体間で話し合い等を行い利用している。		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？				
プール開放については、警備業法による警備業務のため研修費が必要であり、人員確保の問題から委託費の高騰が予想され今後の継続について検討が必要である。				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)				
(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			第三中学校の校庭に夜間照明を設置し、市民が利用できる機会が増えた。 今後も学校等と連携しながら、利用機会を確保していきたい。	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり				
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり				
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 学校開放の在り方と今後について検討が必要である。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × ×	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策				
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか、また、見直し・廃止となりますか？				

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	14 総合体育館管理運営事業		実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください								
政策名	2 ひとが生きる、暮らす		所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課					
施策名	13 施策13 スポーツ・レクリエーションの推進		所属係	社会教育・体育担当	課長名	津田 智宏					
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 7	事業コード 3 0 1 5 7 0 0	法令根拠 <にたち市民総合体育館条例					
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)											
(事業の内容)体育室等の利用にあたり利用区分及び料金を設定すると共に受付や徴収を行う。施設管理を行う(業務内容)施設に関して利用区分及び料金を設定する。 [対象施設] 体育室 プール 会議室 ステージ トレーニング室 [受付等] 優先利用の受付 一般利用の受付 利用料金の徴収 (予算内訳)管理料・修繕費・工事費			昭和50年代に市民が市内でスポーツを楽しめる施設の要望が強くなり、それを受けて昭和57年に設立された。								
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) <にたち文化・スポーツ振興財団が指定管理者として管理運営を行っている。 施設利用者の受付、利用料の徴収 団体貸出数 2,127団体・個人利用者数 65,556人 8月1日から12月12日まで全館閉鎖し耐震及び設備更新工事を行った。 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 予約システムを導入したので改善できることがあるか検討する。											
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民 他			意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)								
結果(どんな結果に結び付けるのか) 市民が、スポーツ・レクリエーションを楽しみ健康増進に結びつける。											
(2)各指標等の推移											
項目		名称	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
手段 ➡	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		ア							0	
			イ							0	
対象 ➡	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	ア	人	74492	74271	74303	74546	75054	243	
			イ							0	
意図 ➡	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	団体利用件数	ア	件	3247	3132	2127	6934		4807	
			イ	人	110201	114060	65556	185249		119693	
結果 ➡	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常スポーツ・レクリエーションを行っている市民の割合	ア	%						0	
			イ							0	
(3)事務事業コストの推移											
項目		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
		延べ業務時間	時間	30	30	100	300	300		200	
		正規職員人件費計(C)	千円	150	150	500	1,500	1,500	0	1,000	
		再任用職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間							0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間							0	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	150	150	500	1,500	1,500	0	1,000		
	物に係るコスト	物件費	千円	129,826	145,422	139,189	125,394	143,757		-13,795	
		うち委託料	千円	129,575	145,180	138,941	125,000	143,477		-13,941	
		維持補修費	千円							0	
		物に係るコスト計(G)	千円	129,826	145,422	139,189	125,394	143,757	0	-13,795	
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0	
		補助費等	千円							0	
		繰出金	千円							0	
		その他	千円			529,081				-529,081	
	移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	529,081	0	0	0	0		
その他	千円							0			
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	129,976	145,572	668,770	126,894	145,257	0	-12,795		
収入内訳	国庫支出金	千円							0		
	都支出金	千円							0		
	分担金及び負担金	千円							0		
	使用料及び手数料	千円							0		
	繰入金	千円							0		
	その他	千円							0		
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-129,976	-145,572	-668,770	-126,894	-145,257	0	12,795		
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																					
公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映																		
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	市で設置した施設であり市民が利用するため。																			
	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映																		
有効 性 評 価	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	市民のスポーツ・レクリエーションを行う場の確保となっている。																			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】 3 改革・改善方向の部に反映																		
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	市民がスポーツ・レクリエーションを行う場が減少してしまう。																			
類似 事 業 と の 統 廃 合 ・ 連 携 の 可 能 性	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映																		
	活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？																				
	類似施設が無いため今後も改修工事を行う時の代替施設が無いため市民の運動場所の確保が課題である。																				
効 率 性 評 価	事業費の削減余地・歳入の確保 保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映																		
	人件費(延べ業務時間)の削減 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映																		
	受益機会・費用負担の適正化 余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映																		
公 平 性 評 価	平成25年度にグリーンパスの有料化を実施し適正化を図っている。																				
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？ 今年度より施設の利用者の利便性を図るため他の施設を含めて予約システムの導入を予定しており構築作業等により事務量の増加が考えられる。																					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																					
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成28年度1月より施設予約システムを導入した。 グリーンパスの見直しにより利用者負担の適正が図られた。																			
公共関与と妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
公平性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 施設予約システムの導入により公平性の確保及び業務改善が可能である。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td></td><td></td><td>コスト</td><td></td></tr><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×
		コスト																			
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持		×																		
	低下	×	×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 予約システム導入するうえでの利用者の理解と協力が必要である。																					
(6) <目標達成基準、見直し、廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 市民のスポーツ・レクリエーションの場として、廃止は出来ない。																					



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	15 総合体育館支援事業										実施計画上の重点施策		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	2 ひとが生きる、暮らす										所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課			
施策名	13 施策13 スポーツ・レクリエーションの推進										所属係	社会教育・体育担当	課長名	津田 智宏			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード						法令根拠	くにたち文化・スポーツ振興財団に対する助成に関する条例					
一般		1	0	7	3	0	1	5	7	1	0	0					
事業期間		単年度のみ				単年度繰返				期間限定複数年度		( 年度 ~ 年度 )					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)														この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
総合体育館自主事業に対し、補助金を交付する。 平成27年度予算8,863千円										くにたち文化・スポーツ振興財団は、「市民が自ら行う文化及びスポーツの諸活動の育成と、豊かな発展を積極的に援助し、あわせて施設のより効率的な運営を市民サービスの向上を図る」ことが目的となっており、平成27年度7月に設立され、総合体育館等の管理運営及び事業を行っている。 このために、総合体育館自主事業に補助金を交付している。							
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)																	
(1) 事務事業の目的と指標																	
手段(主な活動)																	
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)																	
・事業費 市からの補助金(8,800千円) + 事業費																	
・体育館自主・共催事業 42事業 延19,870人参加																	
平成26年度は、総合体育館の耐震等改修工事があり事業及び参加者が減となっている。																	
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)																	
26年度同様に各種スポーツ及びレクリエーション事業を実施する。																	
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等																	
全市民対象 体育館利用者										意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)							
幼児から高齢者まですべての市民の体力づくりと健康づくりを取り組み、健康増進を図り、地域社会の発展と豊かな市民生活の形成に寄与する。																	
結果(どんな結果に結び付けるのか)																	
市民が、スポーツ・レクリエーションを楽しみ健康増進に結び付ける。																	
(2) 各指標等の推移																	
項目		名称		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)						
手段 ➡	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	自主事業実施回数	ア		46	44	42	44			2						
			イ						0								
対象 ➡	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市人口	ア		74492	74271	74303	74546	75054		243						
			イ						0								
意図 ➡	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	自主事業実施回数	ア		46	44	42	44			2						
			イ		24887	24040	19870	11731		-8139							
結果 ➡	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常スポーツ・レクリエーションを行っている市民の割合	ア								0						
			イ							0							
(3) 事務事業コストの推移																	
項目		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)								
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0								
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	0								
		正規職員人件費計(C)	千円	50	50	50	50	50	0								
		再任用職員従事人数	人														
		延べ業務時間	時間						0								
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0								
		嘱託職員従事人数	人														
		延べ業務時間	時間						0								
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0								
		人に係るコスト計(F)	千円	50	50	50	50	50	0								
	物に係るコスト	物件費	千円						0								
		うち委託料	千円						0								
		維持補修費	千円						0								
		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0								
	移転支出的なコスト	扶助費	千円						0								
		補助費等	千円	5,800	6,800	8,800	8,863	8,863	63								
		繰出金	千円						0								
		その他	千円						0								
		移転支出的なコスト計(H)	千円	5,800	6,800	8,800	8,863	8,863	0								
	その他	千円							0								
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	5,850	6,850	8,850	8,913	8,913	0	63								
収入内訳	国庫支出金	千円							0								
	都支出金	千円							0								
	分担金及び負担金	千円							0								
	使用料及び手数料	千円							0								
	繰入金	千円							0								
	その他	千円							0								
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,850	-6,850	-8,850	-8,913	-8,913	0	-63								
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!									

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 と 性 評 価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	市民のスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図り、健康で文化的な市民生活に寄与している。		
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	実施事業については、市民ニーズを把握することにより、サービスの向上が図れる。		
有効 性 評 価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	市民のスポーツ・レクリエーションの機会を奪こととなる。		
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？			
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？				
市民の求めている事業の展開が必要である。				
効 率 性 評 価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業参加者の参加費負担を検討することにより、収入を増やすことで削減できる。		
	さらなる歳入を確保できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	最低限の人件費で行っているため、削減の余地はない。		
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市民が誰でも参加できる事業であるため公正である。市民が誰でも参加できる事業であるため公正である。		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？ 市民・体育館利用者誰もが参加できるように事業展開をしていく必要がある。				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)				
(1) 1次評価者としての評価結果				(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり				市民ニーズの把握によりサービスの向上を図る必要がある。 また、社会体育事業との連携を図った。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり				
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり				
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可				(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)				
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)				
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 市民及び体育館利用者のニーズに即した改善を常に行っていない。				
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？				

		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持			×
	低下		×	×